

1

売上高、営業利益、経常利益ともに
3期連続で増収増益を実現しました。

2

営業力・採用力の強化、不採算取引の
見直しなどの施策の徹底が、
売上の拡大と利益率の向上に結実しました。

3

2013年6月期も好調な
自動車関連技術要員の需要への対応を中心に、
引き続き高い成長を見込んでいます。

株主の皆様へ

当社の強みである【営業力】と【採用力】

当社の強みのひとつは、顧客企業の多様化するニーズを的確に把握し、総合的な提案ができる【営業力】にあります。当社グループは「技術者派遣」「請負・委託」「製造系業務」「海外(中国)対応」「人材紹介」等の豊富なサービスメニューにより、経営環境の変化の影響を軽減し確実に受注を獲得してまいりました。そして、獲得した受注案件に対し、ベストマッチングな技術者を全国各地より迅速かつ確実に配属することができる【採用力】が当社のもうひとつの強みです。

【営業力】と【採用力】の相乗効果により、顧客企業が求めている次世代製品の開発に必要な技術者や即戦力となりうる人材および技術サービスの提供が可能なのです。

第8期は3期連続で増収・増益

技術者派遣・請負・委託事業においては、ハイブリッド車など次世代自動車の開発競争で優秀な技術者のニーズが高い自動車関連企業に、積極的かつ集中的な営業を展開したことで、この分野の人員数は1,221名(対前期末117名増)となり、リーマンショック以前の水準を上回りました。そのため売上高、経常利益とも前期より増加いたしました。

一方、製造請負・受託・派遣事業においては、顧客企業の減産や設備集約による影響により厳しい状況が続く中で、「営業力と採用力の強化」「原価の統制」に

重点的に取り組んだ結果、前期と比較して、売上高は増加し、経常利益についても前期並を維持することができました。

海外の子会社であるHKTT(香港)においては、「中国における日系企業への総合的なコンサルティング提案」を積極的に進め、今後の中国本土進出に向けた基盤を構築することができました。

これらの結果、2012年6月期の連結業績は、売上高15,459百万円(前期比13.8%増)、営業利益629百万円(同42.0%増)、経常利益は667百万円(同37.1%増)となり3期連続で大幅な増収増益を実現いたしました。なお、当期純利益は特別損失の計上により、3億54百万円(同17.2%減)となりました。

第9期の施策と見通し

景気動向が不透明な中であって、当社グループの主軸事業である技術者派遣・請負・委託事業に対する顧客企業の期待度は衰えていないと感じております。引き続き旺盛な需要が続くことが予想される自動車関連企業に対しては、当社の強みである【営業力】と【採用力】を集中し、受注拡大に全社をあげて取り組んでまいります。また、当社は技術者派遣のみならず、請負・委託分野でも対応することができ、今後、高度な設計、開発の請負・委託案件の増加が予想されることから、豊田、横浜、宇都宮の3か所に受託開発センターを新設いたしました。



代表取締役会長兼社長
小川 毅彦

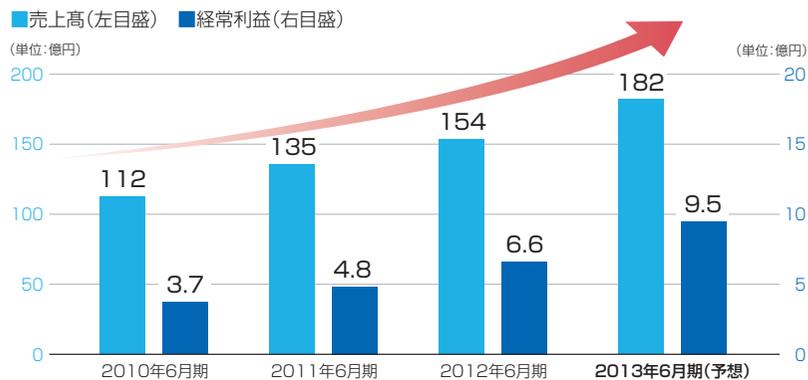
当社グループは今後も高い成長率を維持していくため、顧客ニーズの予兆を捉えた提案営業を継続して業容の拡大をはかってまいります。

以上の取組みにより、2013年6月期の連結業績につきましては、売上高18,200百万円(当年度比17.7%増)、営業利益920百万円(同46.1%増)、経常利益950百万円(同42.3%増)、当期純利益560百万円(同58.0%増)を見込んでおります。2013年6月期の配当につきましては、安定配当を重視しつつ業績に連動した配当を実施する方針のもと、200円増配して1株当たり3,000円を予想しております。

今後も、顧客企業の要請にタイムリーに応えることにより、「真のパートナーシップの構築」を目指すとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。
2012年9月

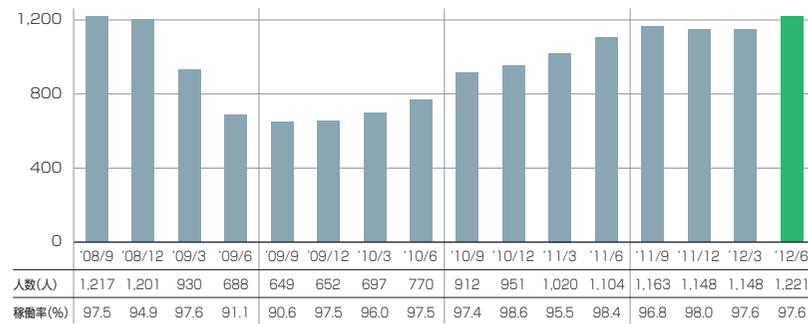
トラスト・テックは年間2ケタの成長を持続しています。



トラスト・テックは2010年6月期から、連続して売上高、経常利益の2ケタ増収増益を持続しています。2013年6月期も4期連続の2ケタ増収増益を目指してまいります。

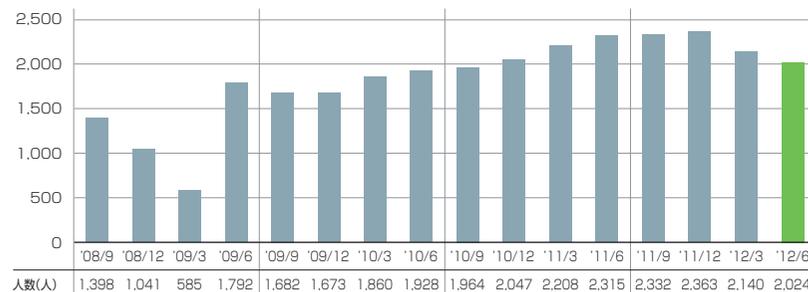
技術者派遣が引き続き堅調に推移

技術者派遣・請負・委託



※人数:月末技術者数 稼働率:月末日における「就業先がある技術者数」÷「技術者数」
 なお、人数には当該セグメント売上計上分に対応したコンサルタント業務委託先の技術者数を含んでおります。

製造請負・受託・派遣



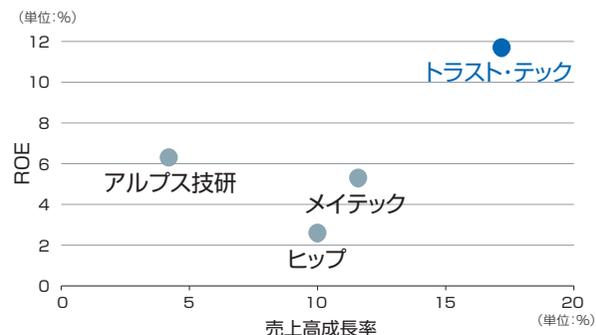
※人数:月末技能労働者数 当セグメントは有期雇用契約が多数を占めるため稼働率は実質100%です。
 ※(株)TTMの子会社化('09/3)により、'09/4~6の間に1,520名の増員となっております。

当セグメントは、研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。当期は、前期から続く自動車関連企業からの旺盛な人材需要に的確に対応し、2012年6月末時点の当セグメントに従事する技術社員数は1,221名と、前期末の1,104名から117名の増加となりました。

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における人材の需要に対する請負・受託・派遣の事業を領域としております。当期は、顧客企業の業績悪化に伴う生産調整や生産設備の統廃合等の影響で、2012年6月末時点の当セグメントに従事する技能社員数は2,024名と前期末の2,315名から291名の減少となりました。

同業他社比較

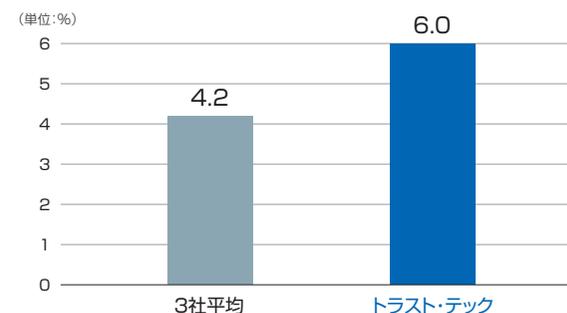
成長性



当社と同業他社3社の3年間の売上高成長率平均(横軸)とROE平均を比較したものです。右へ行くほど高い売上成長を、上に行くほど株主資本を効率的に使って高い利益を実現していることとなります。グラフは、当社の高い成長力と利益創出力を示しています。

株主還元

配当利回り



2012年6月末時点の株価に対して配当利回りを比較したものです。

当社は、同業他社3社平均と比較して1.8%も高い配当利回りを実現しています。

決算概要

要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 2011年6月30日 現在	当期末 2012年6月30日 現在
資産の部		
流動資産	4,020	4,136
固定資産	1,056	1,073
有形固定資産	179	184
無形固定資産	136	140
投資その他の資産	740	749
資産合計	5,077	5,209
負債の部		
流動負債	1,847	1,877
固定負債	29	42
負債合計	1,877	1,919
純資産の部		
株主資本合計	3,199	3,288
その他の包括利益累計額合計	0	1
純資産合計	3,199	3,289
負債純資産合計	5,077	5,209

総資産は、流動資産が115百万円、固定資産が16百万円それぞれ増加した結果、前期末より132百万円増加しました。負債は、流動負債が未払費用の増加等により30百万円増加、固定負債がリース債務の増加等により12百万円増加した結果、前期末より42百万円増加しました。純資産は、主に利益剰余金が88百万円増加したことにより、90百万円増加しました。

要約連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 2010年7月1日～ 2011年6月30日	当期 2011年7月1日～ 2012年6月30日
売上高	13,588	15,459
売上原価	10,925	12,261
売上総利益	2,663	3,197
販売費及び一般管理費	2,219	2,567
営業利益	443	629
営業外収益	47	39
営業外費用	3	2
経常利益	486	667
特別利益	—	0
特別損失	87	172
税金等調整前当期純利益	399	494
法人税、住民税及び事業税	29	83
法人税等調整額	△57	56
当期純利益	427	354

技術系人材の需要が旺盛な自動車関連企業からの受注の増加や、また、これらの企業に対して当社グループの総合力を活かした業務の請負・委託化を推進した結果、売上高は前期比13.8%増、営業利益は前期比42.0%増、経常利益は前期比37.1%増となりました。当期純利益につきましては、ビジネス・ソフトウェア・アライアンス参加企業との和解金150百万円を特別損失に計上したため前期比17.2%減となりました。

要約連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

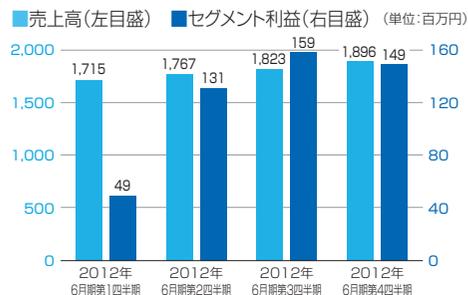
	前期 2010年7月1日～ 2011年6月30日	当期 2011年7月1日～ 2012年6月30日
営業活動によるキャッシュフロー	232	477
投資活動によるキャッシュフロー	△43	△85
財務活動によるキャッシュフロー	△193	△270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4	120
現金及び現金同等物の期首残高	1,631	1,626
現金及び現金同等物の期末残高	1,626	1,747

当期の現金及び現金同等物は、前期末に比べ120百万円増加しました。営業活動によるキャッシュフローの主な収入は、税金等調整前当期純利益494百万円、未払費用の増加132百万円、法人税等の還付額71百万円であり、主な支出は、売上債権の増加116百万円、未払消費税等の減少134百万円です。投資活動によるキャッシュフローの主な支出は、無形固定資産の取得53百万円です。財務活動によるキャッシュフローの主な支出は、配当金の支払額265百万円です。

セグメント情報 (2012年6月期)

●技術者派遣・請負・委託事業:
株式会社トラスト・テック、香港虎斯科技有限公司

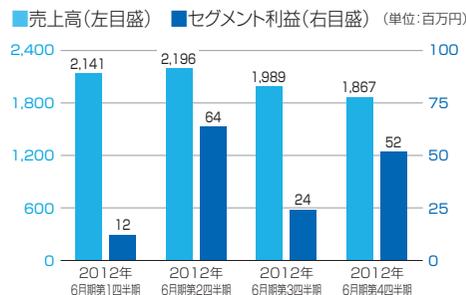
四半期毎の売上高とセグメント利益



■売上高 7,202百万円(前期比23.1%増)
■セグメント利益 490百万円(前期比58.6%増)

●製造請負・受託・派遣事業:
株式会社TTM、株式会社テクノアシスト^{※1}

四半期毎の売上高とセグメント利益

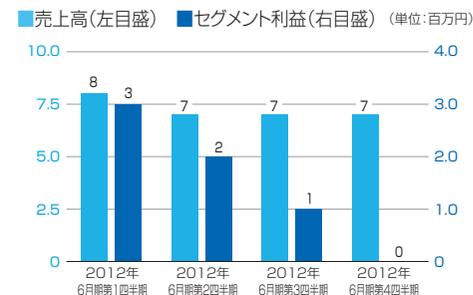


■売上高 8,195百万円(前期比6.8%増)
■セグメント利益 154百万円(前期比2.5%減)

※1 株式会社テクノアシストは、2012年8月1日付で株式会社TTMに吸収合併されました。

●障がい者雇用促進事業:
共生産業株式会社

四半期毎の売上高とセグメント利益

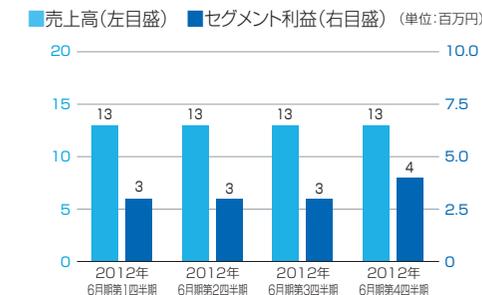


■売上高 31百万円(前期比3.9%増)^{※2}
■セグメント利益 7百万円(前期比112.3%増)

※2 セグメント間の内部売上高22百万円を含みます。

●不動産賃貸事業:
株式会社トラスト・テック

四半期毎の売上高とセグメント利益



■売上高 54百万円(前期比0.1%増)^{※3}
■セグメント利益 15百万円(前期比3.5%減)

※3 セグメント間の内部売上高2百万円を含みます。

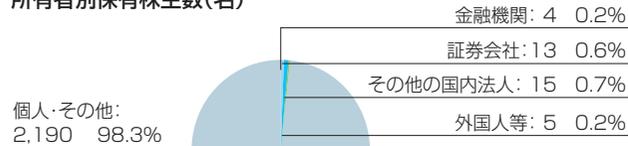
株式情報

株式の状況 (2012年6月30日現在)

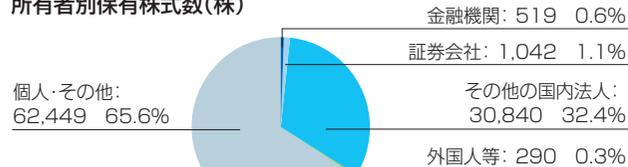
発行可能株式総数	359,000株
発行済株式の総数	95,140株
売買単位株式数	1株
株主数	2,227名

株式の分布状況 (2012年6月30日現在)

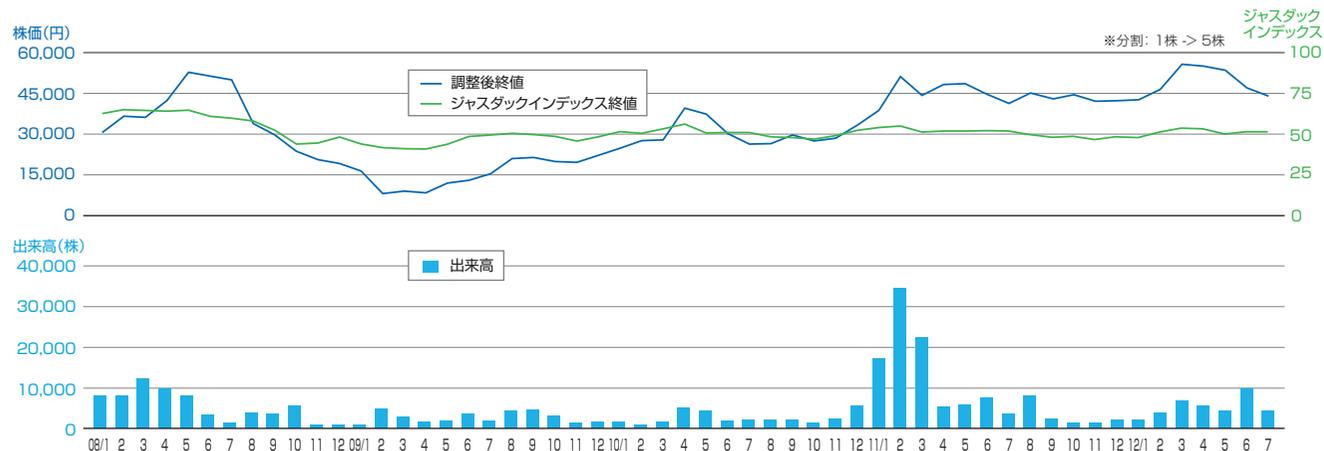
所有者別保有株主数(名)



所有者別保有株式数(株)



株価チャート



※当社は2010年7月1日付で1株を5株に分割する株式分割を行っており、当該株式分割後調整の数値を記載しております。

会社概要 (2012年8月1日現在)

会社名	株式会社トラスト・テック(英文名Trust Tech Inc.)
本社所在地	東京都港区新橋6-1-11
代表者	代表取締役会長兼社長 小川毅彦
設立	1997年8月(共生産業株式会社の商号で設立)
資本金	14億7,609万円
事業内容	特定労働者派遣事業 特13-309985 有料職業紹介事業 13-ユ-303674 請負・受託・委託
上場金融商品取引所	(証券コード:2154)大阪証券取引所JASDAQスタンダード 2007年6月6日上場
国内子会社	株式会社TTM(製造請負・受託・派遣) 共生産業株式会社(障がい者雇用促進)
海外子会社	香港虎斯科技有限公司(人材紹介・コンサルティング)

取締役および監査役 (2012年9月27日現在)

代表取締役会長兼社長	小川 毅彦
取締役	日比 龍人
取締役	木村 重晴
取締役	菊地 信仁
取締役	鈴木 憲一
取締役	石井 秀暁
取締役	園田 正和
取締役	中山 晴喜
常勤監査役	下川 富士雄
監査役	伊藤 博史
監査役	山中 孝一

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
剰余金の配当基準日	6月30日 (中間配当を行う場合は12月31日)
定時株主総会	毎年9月中開催
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
郵便物送付先/ 電話問い合わせ先/ お取引店	【証券会社に口座をお持ちの場合】 お取引の証券会社となります 【特別口座の場合】 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 ☎0120-288-324(フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

公告の方法

電子公告(当社ホームページに掲載)
<http://www.trust-tech.jp/>
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意) 1.未払配当金の支払、支払明細発行については、上記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。
2.単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

IR NEWS

IRサイトのご案内

当社の財務情報やIRサイトの更新情報をメールでお知らせする「IRニュースメール」を配信しております。ご希望の方は、ホームページからご登録ください。



<http://www.trust-tech.jp/ir/>



この報告書は「FSC®認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用しています。